



2024年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社不二越
 コード番号 6474 URL <https://www.nachi-fujikoshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役 社長執行役員 (氏名) 黒澤 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 坂本 晴彦 (TEL) 03-5568-5210
 定時株主総会開催予定日 2025年2月26日 配当支払開始予定日 2025年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年2月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年11月期の連結業績（2023年12月1日～2024年11月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	239,892	△9.6	6,636	△44.1	4,236	△61.6	3,351	△48.2
2023年11月期	265,464	2.9	11,873	△30.3	11,028	△35.5	6,469	△47.1

（注）包括利益 2024年11月期 △377百万円（－） 2023年11月期 17,526百万円（△22.4％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	144.10	—	2.1	1.2	2.8
2023年11月期	276.92	—	4.2	3.0	4.5

（参考）持分法投資損益 2024年11月期 △82百万円 2023年11月期 4百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	334,757	164,665	47.4	6,969.20
2023年11月期	370,324	169,520	43.9	6,980.96

（参考）自己資本 2024年11月期 158,834百万円 2023年11月期 162,715百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	31,458	△7,631	△24,359	31,758
2023年11月期	12,030	△17,774	3,125	32,824

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年11月期	—	0.00	—	110.00	110.00	2,592	39.7	1.7
2024年11月期	—	0.00	—	100.00	100.00	2,302	69.4	1.4
2025年11月期（予想）	—	0.00	—	100.00	100.00		57.0	

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	120,000	1.1	4,100	75.0	3,100	113.5	1,900	143.8	83.37
通期	243,000	1.3	8,600	29.6	6,600	55.8	4,000	19.3	175.51

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年11月期	24,919,343株	2023年11月期	24,919,343株
2024年11月期	2,128,478株	2023年11月期	1,610,918株
2024年11月期	23,259,185株	2023年11月期	23,362,470株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年11月期の個別業績（2023年12月1日～2024年11月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	159,298	△14.0	2,380	△57.3	5,972	△1.5	7,595	63.5
2023年11月期	185,333	△4.3	5,578	△51.2	6,065	△49.2	4,645	△50.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期	326.56	—
2023年11月期	198.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年11月期	239,440		93,685		39.1	4,110.65		
2023年11月期	259,176		94,312		36.4	4,046.30		

(参考) 自己資本 2024年11月期 93,685百万円 2023年11月期 94,312百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結損益計算書関係)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループをとり巻く環境は、自動車分野を含め経済活動の緩やかな回復が進み、日本・米州をはじめとする先進国経済の持ち直しが見られました。一方で、ウクライナ侵攻や中東情勢の緊迫化、米国の保護主義政策に伴う影響など、先行き不透明な状況が継続していることに加え、中国・欧州経済の低迷など、一部で事業環境の厳しさが増しております。

このような状況のもと、当社グループは、中長期的な脱炭素・EV化をはじめとする産業構造の大変革を見据え、工具、工作機械、ロボット、ベアリング、油圧機器、そして特殊鋼事業をあわせ持つ総合機械メーカーとしての特長を活かし、ユーザーのものづくりに寄与する新商品の開発や技術提案などにより、受注・売上の拡大にとり組んでおります。また、利益の改善に向けて、設備や人員の適正化、標準ベアリングの集約生産、さらには全部門を対象とした合理化、内製拡大など、事業全般の構造改革をより一層推進しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、米州の産業機械・市販分野において需要が拡大しましたが、中国および欧州の建設機械・産業機械分野などでの需要減少や国内の一部自動車メーカーでの減産を受け、2,398億92百万円（前期比9.6%減）、このうち、国内売上高は1,174億49百万円（同6.3%減）、海外売上高は1,224億43百万円（同12.6%減）となりました。

利益面につきましては、原材料価格上昇分の販売価格への転嫁や、生産ラインの自動化・合理化、調達コストダウンにとり組み、為替円安で推移しましたが、ロボット・油圧機器などでの操業度の悪化が大きく影響し、営業利益は66億36百万円（同44.1%減）、経常利益は42億36百万円（同61.6%減）となりました。また、資本効率の向上をはかるために政策保有株式を縮減し、投資有価証券売却益として36億64百万円を特別利益に計上、一方で余剰設備や人員の適正化を推し進め、構造改革費用として42億2百万円を特別損失に計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は33億51百万円（同48.2%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械工具事業では、中国自動車メーカーの設備投資計画の見直しに伴うロボット需要の減少や、中国の産業機械分野での工具・工作機械の需要減少により、売上高は775億円（前期比9.3%減）となり、営業利益は操業度の悪化などにより、38億79百万円（同39.4%減）となりました。

部品事業では、中国・欧州の建設機械メーカーの生産調整により油圧機器の需要が減少したことに加え、国内の一部自動車メーカーでの減産、市販代理店の在庫調整に伴い、ベアリング需要が減少した結果、売上高は1,463億98百万円（同10.5%減）となりました。営業利益は油圧機器での操業度の悪化などにより、16億64百万円（同63.0%減）となりました。

その他の事業では、国内での特殊鋼需要の減少を受け、売上高は159億93百万円（同3.1%減）となりました。一方、営業利益は、原材料価格上昇分の販売価格への転嫁などにより、10億70百万円（同10.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、3,347億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ355億66百万円減少しました。主として、受取手形、売掛金及び契約資産が47億56百万円、棚卸資産が129億67百万円、未収還付法人税が10億31百万円、有形固定資産が120億56百万円、投資有価証券が70億22百万円減少し、退職給付に係る資産が13億38百万円増加しております。

負債合計は、1,700億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ307億12百万円減少しました。主として、支払手形及び買掛金が36億97百万円、電子記録債務が27億16百万円、未払費用が23億55百万円、借入金が187億4百万円、リース債務が10億93百万円、繰延税金負債が16億90百万円減少し、未払法人税等が10億61百万円増加しております。

純資産合計は、1,646億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ48億54百万円減少しました。主として、その他有価証券評価差額金が40億48百万円減少しております。また、自己株式の取得により、自己株式が16億62百万円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動により獲得した資金は314億58百万円（前期比194億27百万円増）となりました。これは、主として、仕入債務の減少65億21百万円、法人税等の支払額25億79百万円などにより資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益47億29百万円、減価償却費200億13百万円、売上債権の減少47億7百万円、棚卸資産の減少130億58百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

投資活動に使用した資金は76億31百万円（前期比101億43百万円減）となりました。これは、主として、投資有価証券の売却47億88百万円などにより資金が増加した一方で、有形固定資産の取得115億17百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

財務活動により使用した資金は243億59百万円（前期は31億25百万円の獲得）となりました。これは、主として、借入金の純減額187億88百万円、配当金の支払額26億26百万円、自己株式の取得17億50百万円などにより資金が減少したことによるものであります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は317億58百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億66百万円の減少となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

次期の事業環境につきましては、当社の主要な事業領域である自動車分野では、新興EVメーカーの台頭や、自動車メーカーの再編が進み、産業機械・建設機械・市販分野では、中国・欧州経済の低迷が長期化して需要回復が遅れ、また、原材料価格の高止まりが続くなど、総じて先行きが見通しにくい状況にあります。さらに、カーボンニュートラルに向けて、自動車分野においては、EV化に向けたとり組みが着実に進んでおり、産業機械分野を含め、ものづくりのDX・AIによる商品開発や生産性向上、SDGsをはじめとした社会・環境問題への対応の要求などが高まっております。

当社は、このような産業構造の大変革に対し、ロボットをはじめ多彩な事業・技術・生産ノウハウを有する独自性を活かし、新しいビジネスチャンスを生み出しております。とくに海外市場に向けては、営業・サービス、製造・調達、研究開発の各面で体質を強化して、市場の動き・ニーズを捉え、全部門の技術を連携・結集した競争力のある商品・サービスを拡販しております。さらに、需要の変化に対応する世界の工場再編や、自動化・合理化により生産性を高め、業績の一層の向上に努めてまいります。そして、事業活動を通して、環境・社会・ガバナンスなどの課題にとり組み、持続的な企業成長を目指してまいります。

現時点における2025年11月期の連結業績予想といたしましては、売上高2,430億円（前期比1.3%増）、営業利益86億円（同29.6%増）、経常利益66億円（同55.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益40億円（同19.3%増）を見込んでおります。なお、為替レートは1USドル145円、1ユーロ155円、1中国元20円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要課題の一つとして位置づけ、配当につきましては、連結業績、配当性向などを総合的に勘案し、安定的な配当を継続実施することを基本としております。内部留保資金につきましては、将来の事業展開、財務体質の強化に充当する考えであります。

当期の期末配当につきましては、この方針のもと、1株当たり100円の期末配当を予定しております。

また、次期の期末配当につきましては、1株当たり100円の期末配当を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、今後につきましては、国際財務報告基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,619	34,263
受取手形、売掛金及び契約資産	58,805	54,049
電子記録債権	8,337	8,700
商品及び製品	37,623	32,065
仕掛品	14,799	12,347
原材料及び貯蔵品	27,707	22,749
未収還付法人税等	1,708	677
未収消費税等	1,195	484
その他	4,859	5,241
貸倒引当金	△250	△139
流動資産合計	189,406	170,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,457	32,189
機械装置及び運搬具（純額）	72,573	64,602
土地	10,228	10,218
リース資産（純額）	4,273	3,237
建設仮勘定	4,271	2,569
その他（純額）	2,815	2,746
有形固定資産合計	127,620	115,563
無形固定資産		
ソフトウェア	890	2,577
ソフトウェア仮勘定	2,639	1,565
その他	141	139
無形固定資産合計	3,672	4,282
投資その他の資産		
投資有価証券	34,124	27,102
長期貸付金	64	59
退職給付に係る資産	9,922	11,260
繰延税金資産	1,699	2,211
その他	3,824	3,847
貸倒引当金	△9	△7
投資その他の資産合計	49,625	44,473
固定資産合計	180,917	164,319
資産合計	370,324	334,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,094	15,396
電子記録債務	26,021	23,305
短期借入金	23,063	8,824
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	22,127	19,385
リース債務	1,049	936
未払費用	8,418	6,063
未払法人税等	709	1,770
その他	9,085	8,165
流動負債合計	119,569	93,848
固定負債		
長期借入金	54,578	52,853
リース債務	3,339	2,358
繰延税金負債	11,555	9,864
役員退職慰労引当金	29	32
株式給付引当金	561	567
退職給付に係る負債	9,317	8,662
その他	1,852	1,903
固定負債合計	81,234	76,243
負債合計	200,804	170,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,074	16,074
資本剰余金	11,408	11,543
利益剰余金	110,593	111,352
自己株式	△6,681	△8,343
株主資本合計	131,395	130,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,547	13,499
為替換算調整勘定	14,408	14,508
退職給付に係る調整累計額	△636	198
その他の包括利益累計額合計	31,319	28,205
非支配株主持分	6,804	5,831
純資産合計	169,520	164,665
負債純資産合計	370,324	334,757

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
売上高	265,464	239,892
売上原価	209,627	189,632
売上総利益	55,836	50,259
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,142	1,131
荷造運搬費	6,912	6,057
給料及び賞与	16,618	16,608
福利厚生費	4,590	4,562
退職給付費用	406	493
旅費交通費及び通信費	2,146	2,314
賃借料	2,071	2,178
その他	10,073	10,277
販売費及び一般管理費合計	43,962	43,623
営業利益	11,873	6,636
営業外収益		
受取利息	247	343
受取配当金	862	983
為替差益	163	—
持分法による投資利益	4	—
団体定期保険配当金	396	379
過年度社会負担金還付額	228	—
補助金収入	205	62
その他	561	596
営業外収益合計	2,668	2,366
営業外費用		
支払利息	1,431	1,422
手形売却損	120	85
売上割引	509	488
為替差損	—	24
持分法による投資損失	—	82
休止固定資産減価償却費	271	1,417
団体定期保険料	419	416
その他	760	828
営業外費用合計	3,513	4,766
経常利益	11,028	4,236
特別利益		
固定資産売却益	14	1,213
投資有価証券売却益	9	3,664
関係会社株式売却益	22	—
特別利益合計	46	4,877
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	59	24
投資有価証券評価損	14	60
構造改革費用	—	※ 4,202
その他	—	95
特別損失合計	75	4,384
税金等調整前当期純利益	10,999	4,729
法人税、住民税及び事業税	2,794	2,696
過年度法人税等	32	—
法人税等調整額	1,667	△715
法人税等合計	4,493	1,981
当期純利益	6,506	2,747
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	37	△603
親会社株主に帰属する当期純利益	6,469	3,351

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
当期純利益	6,506	2,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,970	△4,049
為替換算調整勘定	6,708	75
退職給付に係る調整額	315	834
持分法適用会社に対する持分相当額	25	13
その他の包括利益合計	11,019	△3,125
包括利益	17,526	△377
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,231	237
非支配株主に係る包括利益	294	△615

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年12月1日 至2023年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,074	11,408	106,758	△5,892	128,349
当期変動額					
剰余金の配当			△2,607		△2,607
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,469		6,469
自己株式の取得				△942	△942
自己株式の処分			△0	126	126
連結子会社株式の取得 による持分の増減					
株式交付信託による自 己株式の取得				△449	△449
株式交付信託に対する 自己株式の処分			△27	476	449
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,835	△789	3,046
当期末残高	16,074	11,408	110,593	△6,681	131,395

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,616	7,891	△951	20,556	7,460	156,367
当期変動額						
剰余金の配当						△2,607
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,469
自己株式の取得						△942
自己株式の処分						126
連結子会社株式の取得 による持分の増減						
株式交付信託による自 己株式の取得						△449
株式交付信託に対する 自己株式の処分						449
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,930	6,516	315	10,762	△656	10,106
当期変動額合計	3,930	6,516	315	10,762	△656	13,152
当期末残高	17,547	14,408	△636	31,319	6,804	169,520

当連結会計年度(自2023年12月1日 至2024年11月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,074	11,408	110,593	△6,681	131,395
当期変動額					
剰余金の配当			△2,592		△2,592
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,351		3,351
自己株式の取得				△1,750	△1,750
自己株式の処分			△0	88	88
連結子会社株式の取得 による持分の増減		135			135
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	135	759	△1,662	△767
当期末残高	16,074	11,543	111,352	△8,343	130,628

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,547	14,408	△636	31,319	6,804	169,520
当期変動額						
剰余金の配当						△2,592
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,351
自己株式の取得						△1,750
自己株式の処分						88
連結子会社株式の取得 による持分の増減						135
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△4,048	100	834	△3,113	△972	△4,086
当期変動額合計	△4,048	100	834	△3,113	△972	△4,854
当期末残高	13,499	14,508	198	28,205	5,831	164,665

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,999	4,729
減価償却費	19,473	20,013
構造改革費用	—	4,202
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	46	△114
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△156	△452
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	26	△124
受取利息及び受取配当金	△1,109	△1,327
支払利息	1,431	1,422
持分法による投資損益 (△は益)	△4	82
有形固定資産売却益	△14	△1,213
有形固定資産売却損	1	1
有形固定資産除却損	59	24
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	△3,664
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	60
売上債権の増減額 (△は増加)	632	4,707
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△32	13,058
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,159	△6,521
その他	△1,427	△2,505
小計	18,777	32,379
利息及び配当金の受取額	1,085	1,323
利息の支払額	△1,356	△1,499
法人税等の支払額	△7,159	△2,579
法人税等の還付額	684	1,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,030	31,458
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△16,387	△11,517
有形固定資産の売却による収入	14	1,354
無形固定資産の取得による支出	△1,294	△1,301
投資有価証券の取得による支出	△47	△54
投資有価証券の売却による収入	16	4,788
貸付けによる支出	△19	△14
貸付金の回収による収入	51	18
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	460	—
その他	△568	△906
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,774	△7,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,117	△14,274
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	5,000	—
長期借入れによる収入	23,086	18,055
長期借入金の返済による支出	△24,069	△22,569
リース債務の返済による支出	△1,129	△1,094
配当金の支払額	△2,607	△2,592
非支配株主への配当金の支払額	△388	△34
自己株式の売却による収入	58	88
自己株式の取得による支出	△942	△1,750
その他	—	△187
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,125	△24,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	688	△532
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,929	△1,066
現金及び現金同等物の期首残高	34,754	32,824
現金及び現金同等物の期末残高	32,824	31,758

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※構造改革費用

当連結会計年度(自2023年12月1日 至2024年11月30日)

当社グループは、利益の改善に向けて事業全般の構造改革を推進するため、グローバルでの生産移管・集約、国内外の生産拠点の再編に伴い発生した費用を、構造改革費用として特別損失に計上しております。その主な内訳は、固定資産の減損損失3,371百万円、希望退職者の募集に伴う特別退職金等532百万円、棚卸資産の評価損215百万円、その他83百万円であります。

減損損失に係るものは以下のとおりであります。

場所	用途	種類
日本	処分予定資産、遊休資産	機械装置
米州	処分予定資産、遊休資産	機械装置他
欧州	処分予定資産、遊休資産	機械装置
アジア	処分予定資産、遊休資産	機械装置

当社グループは、主として事業用資産については管理会計上の事業区分ごとに、将来の使用が見込まれない遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

国内外の工場再編等に伴い、今後使用見込みのない設備や処分予定の設備等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額3,371百万円を特別損失に計上しております。主な内訳は、機械装置及び運搬具3,370百万円、その他1百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、零として評価しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零として評価しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に市場、製品およびサービスの性質を総合的に勘案して事業セグメントを決定しており、当社の財政状態および経営成績の適切な理解に資するために、複数の事業セグメントを集約しております。

これにより、当社は、「機械工具事業」、「部品事業」、「その他の事業」の3区分を報告セグメントとしております。「機械工具事業」は工具、工作機械、ロボットを製造・販売しております。「部品事業」はベアリングおよび油圧機器を製造・販売しております。「その他の事業」は特殊鋼の製造・販売、運送・情報処理関連のサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2022年12月1日 至2023年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	85,453	163,508	16,501	265,464	—	265,464
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,830	156	4,142	6,130	△6,130	—
計	87,284	163,665	20,644	271,594	△6,130	265,464
セグメント利益	6,402	4,502	972	11,877	△3	11,873
セグメント資産	101,048	216,739	23,008	340,797	29,526	370,324
その他の項目						
減価償却費	4,569	13,818	1,150	19,537	△63	19,473
持分法適用会社への投資額	2	283	—	286	—	286
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,963	12,478	1,794	19,237	△79	19,157

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去および全社資産であります。なお、全社資産の金額は、32,344百万円であり、主として提出会社の長期投資資金（投資有価証券）であります。

(3) 減価償却費の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自2023年12月1日 至2024年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務 諸表計上 額(注)2
	機械工具	部品	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	77,500	146,398	15,993	239,892	—	239,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,004	141	3,890	5,037	△5,037	—
計	78,504	146,540	19,884	244,929	△5,037	239,892
セグメント利益	3,879	1,664	1,070	6,614	22	6,636
セグメント資産	95,999	192,154	23,622	311,776	22,981	334,757
その他の項目						
減価償却費	4,583	14,278	1,215	20,077	△63	20,013
減損損失	—	3,371	—	3,371	—	3,371
持分法適用会社への投資額	1	216	—	218	—	218
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,442	5,539	1,800	11,783	△16	11,767

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。
 - (2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去および全社資産であります。なお、全社資産の金額は、25,435百万円であり、主として提出会社の長期投資資金(投資有価証券)であります。
 - (3)減価償却費の調整額は、主として未実現利益の消去であります。
 - (4)有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主として未実現利益の消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 3. 減損損失は、特別損失の構造改革費用に含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2022年12月1日 至2023年11月30日)

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
125,392	39,212	15,319	85,539	265,464

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州…米国、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧州…ドイツ、イギリス、チェコ
- (3) アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、インド

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
77,654	10,020	1,980	37,965	127,620

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 米州…米国、メキシコ、ブラジル
- (2) 欧州…ドイツ、チェコ
- (3) アジア…中国、台湾、シンガポール、タイ、インド

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
岡谷鋼機株式会社	30,007	機械工具および部品

当連結会計年度（自2023年12月1日 至2024年11月30日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
117,449	36,019	11,109	75,314	239,892

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州…米国、メキシコ、ブラジル
 (2) 欧州…ドイツ、イギリス、チェコ
 (3) アジア…中国、台湾、韓国、シンガポール、タイ、インドネシア、インド
 3. 米州のうち、米国は29,071百万円であります。
 4. アジアのうち、中国は37,152百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	欧州	アジア	合計
71,768	9,442	1,505	32,846	115,563

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 米州…米国、メキシコ、ブラジル
 (2) 欧州…ドイツ、チェコ
 (3) アジア…中国、台湾、シンガポール、タイ、インド
 3. アジアのうち、中国は14,799百万円、タイは15,459百万円であります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
岡谷鋼機株式会社	28,792	機械工具および部品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2022年12月1日 至2023年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年12月1日 至2024年11月30日）

	機械工具	部品	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	3,371	—	—	3,371

(注) 減損損失は、特別損失の構造改革費用に含まれております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)		当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)	
1株当たり純資産額	6,980円96銭	1株当たり純資産額	6,969円20銭
1株当たり当期純利益	276円92銭	1株当たり当期純利益	144円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	169,520	164,665
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,804	5,831
(うち非支配株主持分(百万円))	(6,804)	(5,831)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	162,715	158,834
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	23,308	22,790

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,469	3,351
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,469	3,351
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,362	23,259

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

なお、1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度末が257千株、当連結会計年度末が232千株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度が165千株、当連結会計年度が240千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。